

令和4年度
事業報告書

社会福祉法人黒潮園

令和4年度社会福祉法人黒潮園事業報告

1. はじめに

2020年1月に我が国にて初めて感染者が確認されて以来、3年間にわたり感染拡大と緩解の波を繰り返しつつ、延べ3千352万7,813人の感染者、死亡者7万4,645人（令和5年5月7日現在）を出すまでに感染拡大し続けたコロナウイルス感染症ですが、令和4年度は第7波と8波と2度の爆発的な感染拡大がありました。特に第8波は当地方における感染拡大が顕著となり、市中感染により職員が感染者または濃厚接触者となる事例が多発し、ショートステイ、デイサービス悠久の受け入れの中止、また黒潮園では大規模クラスターの発生がありました。感染経路の把握と施設内での感染対策の徹底、また自宅待機職員に対応するシフト調整など、令和4年度事業は終始、コロナウイルス感染症への対応に追われたと言っても過言ではない事態に陥りました。そのような状況の中でも、黒潮園、クレール高森ともに施設稼働99%以上、デイ悠久86%と目標稼働率を達成する高実績を残したほか、コロナ対応において突発的に起こる様々な課題に対して、多職種が連携しその結束力と高い行動力により乗り越える事ができました。（資料1：『令和4年度事業におけるコロナウイルス感染症の影響』参照）

コロナウイルス感染症の影響により足踏みとなった、法人中期ビジョン『KUROSHIO-EN vision 2025』ですが、次年度は重点項目の一つに掲げる業務標準の可視化とケアマニュアルの整備を進め、業務の効率化により、より働きやすい職場環境の整備を実現して行きます。新たに介護の仕事を目指す人が、介護の仕事をより身近なものとして魅力を感じ、多くの人材が集う法人を目指し、引き続き中期ビジョンの実現に取り組んで参ります。

2. 令和4年度法人重点実施項目

1. アクションプラン2022

『KUROSHIO-EN vision 2025』に基づき、令和4年度は以下の3項目を実行計画に掲げ取り組んだ

(1) 最新のテクノロジーの活用による業務負担軽減と効率化

令和4年度介護ロボット等導入支援事業補助金を活用し、移乗介助サポートロボット『Hug』を、黒潮園各フロア1台ずつ計3台を導入しました。自立支援介護への取り組みの一つとして、オムツに依存しない介護を実践している当法人のケアにおいて、介助量を要するご利用者においても可能な限りトイレでの排泄に取り組んでいる。この移乗介助サポートロボットの導入により、職員の身体的負担が大きく軽減されるだけでなく、ご利用者にとっても負担なくトイレへの移乗が可能であり、現場からは入浴介助用に更なる追加購入の要望も出ている。またクレール高森ご入居者の重度化に伴い、個浴へのリフト追加工事を実施した。

<主な実績>

- ・移乗介助サポートロボット Hug の黒潮園への導入（3台）

- ・クレール高森個浴リフトの増設
- ・オリジナルアプリを活用した情報共有

(2) 業務の標準化とマニュアル作成

基本方針にある『質の高いサービスの提供』に向けた個別ケアと自立支援介護の充実は、これに比例して業務がより複雑化する傾向にあると言える。ケアの質向上と労務負担の軽減と相反する課題に対して、業務効率化に取り組むことは働きやすい職場づくりにおいても重要な視点と言える。特にユニットケアではその特性から職員個々への心身のストレスが高くなると言われており、前年度の職員満足度（ES）アンケート結果でやや低値を指したクレール高森では、5S委員会を立ち上げトヨタ式改善法による業務改善に取り組みその成果が得られている。また、業務改善・効率化の手法について、医療福祉コンサルタント会社である(株)ZitzGen、(株)日本経営の2社のプレゼンを役職者セミナーとして実施し、次年度は(株)日本経営とともに黒潮園の業務オペレーションシート、業務マニュアル作成プロジェクトを進めていく予定である。

<主な実績>

- ・役職者対象に業務改善・効率化セミナーの実施（資料2：施設内研修資料参照）
- ・5S委員会による業務改善への取り組み（クレール高森）
- ・勤務シフトごとの時間軸における業務フローを可視化したオペレーションシートの作成（悠久・クレール高森）

(3) 職員満足（ES）向上への取り組み

当法人では職員満足（ES）の向上なくして、質の高いサービスの提供（顧客満足（CS）の向上）は成し得ないという方針のもと、休みの取りやすい職場づくりや研修制度の充実等に取り組んでいる。今年度はコロナウイルス感染拡大に対して、感染者だけでなく濃厚接触者、また接触者または感染への不安を有する事例に対して検査を実施し、それぞれの事例への支援として全面的に特別休暇扱いとし、ウイルスを事業所に持ち込むリスクをもって無理に業務に入らないよう取り組んだ。これにより有給休暇取得率が低下するかと思われたが、前年度と変わらない高い取得率となっており、コロナ禍による勤務調整に苦慮したものの、休みを取りやすい職場づくりに取り組めたと言える。このコロナ禍に対応した研修制度として新たにWEB研修（e-ラーニング）を導入し、コロナ禍であっても自己研鑽する機会を提供している。

また今年度は新たに20代から30代の職員による「NEXT世代会議」を立ち上げ、次世代の法人の担い手の育成と、新たなビジョン立案に向け若い世代が意見交換を行う場を立ち上げた。現場の声を反映した働きやすい職場づくりに向け取り組みを進めていきたい。

<主な実績>

- ・NEXT世代会議の発足
- ・人材育成に向けた施設内研修と外部研修（WEBセミナー）（資料2・3参照）
- ・有給休暇取得推進

正職員 1 人平均有給休暇取得数 12.0 日・取得率 82.5%

医療・福祉 1 人平均年次有給休暇取得数 9.9 日・取得率 60.3% (厚生労働省「令和 4 年就労条件総合調査」)

・コロナウイルス感染対策特別休暇付与 延べ 804 日 (資料 1 参照)

2. 高い収益性を基盤とした職員処遇向上への取り組みと経営基盤強化

介護事業における収益性は稼働率（利用率）により大きく左右されます。当法人では自立支援介護の実践により年間入院者数、延べ人数が非常に少なく、また入院時の短期入所の受け入れ調整等、地域事業所との連携を円滑に実施し、高稼働の実績を重ねてきた。今年度はコロナウイルス感染症第 8 波により当地方においても爆発的な感染拡大があり、施設内クラスターの発生に伴うショートステイの受け入れ、デイサービスの営業を中止せざるを得ない状況に陥った。多くの事業所がコロナウイルス感染症による業績への影響が大きい中、黒潮園、クレール高森ともに施設稼働率 99% 以上の高実績を残すことができ、コロナ対応による労務負担が大きかった現場職員を労うべく、前年度額以上の年度末一時金の支給を行った。

<主な実績>

稼働率(ショート含む)	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
黒 潮 園	99.8%	100.1%	100.0%	99.6%
デイサービス悠久	86.5%	85.7%	85.5%	82.0%
クレール高森	99.7%	100.3%	99.8%	99.5%

入院状況	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
	黒潮園/クレール高森	黒潮園/クレール高森	黒潮園/クレール高森	黒潮園/クレール高森
入院者数	13 名/11 名	9 名/11 名	14 名/3 名	22 名/7 名
延べ入院日数	225 日/204 日	230 日/203 日	326 日/91 日	599 日/130 日

※100 床規模（黒潮園）で延べ入院日数 500 日前後が優良とされている

3. 地域貢献に向けた取り組み

地域におけるショートステイの利用状況では、各事業所ともに事前の予定で埋まっていることが多く、急なご家族の用事等があった場合の利用が難しい現状がある。黒潮園では地域の居宅介護支援事業所と連携し、居宅サービス計画に計画されていない緊急的な受け入れを可能とする制度に積極的に取り組んでいる。介護者の急な入院による依頼の他、近年はご本人の急な体調不良等による介護負担増に伴う短期的な施設での受け入れ事例が多い。

また例年受け入れているボランティアスクールや実習等はコロナウイルス感染症の拡大に伴い実績は有りませんでした。今年度も県立新翔高校の介護初認者研修の授業で理事長が講師を行い、介護の魅力や仕事について発信に取り組み、令和 5 年度は 2 名の高校生の新卒採用に繋がっている。

<主な実績>

- ・緊急ショートステイの受け入れ

令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
12件	19件	23件	24件	24件

- ・県立新翔高校実務者研修講師派遣
- ・新宮市在宅医療・介護連携推進会議への参加
- ・新宮市介護保険事業者連絡協議会における事業所間の連携と情報共有
- ・和歌山県の移住政策「わかやま仕事体験」への参画

3. 特別養護老人ホーム黒潮園事業報告

コロナ禍の影響を最も大きく受けた年度となりました。第7波では市内の福祉施設のクラスター発生が相次ぎ、唯一、黒潮園がクラスターの発生していない施設と言われ、とにかくウイルスを持ち込まない事に徹し様々な対策を実施しました。濃厚接触者に指定された、通学する学校で陽性者が出ており、濃厚接触者に指定されていないが出勤して良いかなど、様々な日常生活の中での感染リスクについて職員から報告してもらう体制をつくり、無症状であっても費用全額負担で嘱託医にてPCR検査が受けられるよう支援したほか、陰性が確定するまでは特別休暇を付与し、残された人員にてシフトを組み直す作業など、常にコロナ対応に追われる日々であった。また地域における感染状況を見極め、感染者対応に用いる高機能N95マスクの着用による業務を指示するなど、様々な感染対策を実施した。しかし残念ながら第8波では大規模クラスターが発生しその対応に大きな労力を要する結果となった。

このような状況により、事業計画書に掲げた実行計画（1）ほのぼの『タイムシート』の活用、（2）ショート利用者情報アプリ『Kui』の活用、といった現場の業務改善は実行に至らなかった。コロナ禍による自宅待機等にて慢性的な人員不足の中でも、基本方針にある「豊かさを感じる日々の暮らしの実現」と「専門性のある質の高いサービスの提供」の両立は継続して取り組んでいる。

（1）豊かさを感じる日々の暮らしの実現

- ・コロナウイルス感染状況に応じて判断し外出支援は実施できなかったが、フロアでのお菓子づくりなど、食を通じた身近な余暇活動の充実に取り組めた
- ・注文を受け付け職員対応となったが、移動販売車「とくし丸」を活用した定期的な買い物は継続（毎週月曜日）

（2）専門性のある質の高いケアの実践

- ・おむつに依存しない排泄ケアへの取り組み
- ・嚥下摂食委員会における歯科衛生士の関わりと経口維持加算の取得
- ・歯科衛生士による口腔ケアと多職種による摂食嚥下への取り組みによる誤嚥性肺炎の減少と年間入院日数の減少

- ・褥瘡委員会とリハビリ委員会の連携によるベッド上ポジショニングと褥瘡予防への取り組み
- ・リハビリ委員会が中心となり腰痛予防に向けた移乗介助技術の動画を作成しアプリで配信
- ・居室担当制の充実によりカンファレンスにおけるアセスメント力の向上

(3) 働きやすい職場づくり

- ・腰痛予防に向けて移乗介助サポートロボット『Hug』を導入。主にトイレ介助時に活用。
- ・介護主任・副主任会議を行い業務改善や勤務体制の調整など3フロアで情報共有し取り組んだ
- ・有給休暇取得方法の希望聴き取りシートを活用し、個々の希望に応じたシフト作成に取り組んだ
- ・清掃、洗濯職員との業務連携が円滑となるよう定期的なミーティングを実施

4. 地域密着型特別養護老人ホームクレール高森事業報告

クレール高森の今年度の基本方針を『主体性をもったチームケアと個別ケアの取り組み』とし、ユニットケア施設の少人数職員配置特性での個別ケアへの対応における職員の心身への負担軽減を目的に、現場主導のプロジェクトを立ち上げ、より充実した個々の暮らしの支援を実現できるよう取り組んだ。

そこで「トヨタ式カイゼン」の視点を導入し、3M（ムリ・ムダ・ムラ）の削減と、5S活動（整理 Sorting）「整頓 Setting-in-Order」「清掃 Shining」「清潔 Standardizing」「躰 Sustaining the Discipline」の促進を実践した。そこで現場主導で業務の課題を抽出し、課題解決に向けて優先順位をつけ検討し、客観的な視点から改善に取り組むことができた事は、個々の主体性が発揮されると同時に、チーム力の向上にもつながっている。コロナ禍により計画した外出支援はできなかったものの、入居者様の要望に沿ったおやつ作りほか食事レクの充実や、居室、リビング等の環境美化等、ユニット職員個々が掲げた目標に責任感を持って取り組む事でき、職員のモチベーション向上にも繋がった1年となった。

<実行計画>

(1) トヨタ式改善方法の実践ほか業務改善への取り組み

- ・5S活動委員会を立ち上げ、職員業務改善アンケートであがった課題に、トヨタ式改善方法を用いた改善を実施し、間接業務を効率化し直接介護時間の充実を図った。
- ・入浴後の清掃業務が職員によってばらつきがあり、業務時間が個人によって20分程の差があることから、個々の手順についてアンケート調査と時間の計測、動画撮影を実施の上、標準化した事によるムダ・ムラを改善。
- ・オムツ、パッド類の製品管理方法を見直し、管理者を主任に一本化すると共に保管場所と配置の効率化に取り組み、段ボールからパッドを探し出す手間や、不要な段ボールを破棄する手間などムダな動きを見直し、業務時間短縮につなげた。
- ・各ユニットキッチン周り収納の統一を実施。キッチン用具の置き場を統一した事で、職員が用具を探す手間を省き業務効率化につなげた。
- ・各ユニットに保管する過去数年分の記録や書類の廃棄サイクルを標準化し、ムダにユニットに放置せず管理する事を決定。

(2) 職員版24時間シートの活用

- ・ご入居者の重度化によりケアに関する業務量が増加する傾向にあり、ケアが円滑に進められるよう、職員個々の業務時間を可視化した職員版24時間シートを作成した。
- ・両ユニット間を行き来するヘルプ体制の効率化ほか、新人や部署移動した職員が可視化されたオペレーションに基づき業務が遂行でき、個別ケア実践力向上につなげることができた。

(3) 個別ケアの視点の充実への取り組み

- ・居室担当者が主体性をもって入居者様と関わり、個別ケアにつなげて頂く為、居室担当シートを使用し、居室担当の役割を再確認し、入居者様の要望に沿った食事、おやつレク等に活かす事ができた。
- ・ユニットリーダー研修に職員が参加し、ユニットケアの理念を学習。これまでの暮らしについて、ご家族様やご本人から情報収集し、クレールでの暮らしにそった個別ケア実践に繋がられた。
- ・e-ラーニング動画と職務評価表を連動させたケアマニュアルを作成し、3日間のカリキュラムにて新人研修に活用。新人職員が現場に入る前に目指す介護や知識と技術を習得する仕組みを構築した。

(4) 各委員会活動の充実を目指す

- ・コロナ禍の影響により職員の調整がつかず開催が滞る事も多々生じたが、委員会個々に計画した目標に向かって前進的に取り組む事ができた。
介護力向上委員会：科学的介護の視点にもとづいた排泄ケアの理論についてパワーポイントを使用した勉強会を実施。
リハビリ委員会：食事介助時のポジショニングと介助方法のマニュアルを作成した。
介護向上委員会：移乗介助の腰痛予防に向け、スライディングボードを使用したノーリフトケアについて勉強会を実施。
行事委員会：季節にちなんだ行事の企画を実施。オープンカフェ、バーベキュー企画など施設の屋外に出て楽しんで頂く事ができた。
広報委員会：行事での写真撮影と管理を行い、ご家族様に一言コメントを添えたお手紙を送付する事ができた。

<各ユニット事業報告>

【1F 北ユニット】

- ・5S活動の視点からパッドの選定と管理を行った。ショートステイご利用者の使用頻度の高いパッドを調査し、使用率の低いパッドの発注による不効率を改善したほかコスト削減も実現している。

【1F 南ユニット】

- ・清潔な暮らしの場でご入居者様に快適にお過ごしして頂きたいという目標を立て、居室の整理整頓、お風呂場や空調清掃等、環境美化活動を業務に取り入れ効率的に実施する事ができた。

【2F 北ユニット】

- ・居室担当の役割を明確にし、居室の整理整頓等、個々の生活支援の充実のほか、ご入居者の声、要望

に応じたおやつレクを実施するなど、ご入居者とのコミュニケーションを大切にした暮らしの支援を行う事ができた。

【2F 南ユニット】

- ・業務の役割分担やケア時間の見直し効率化を行った事により、ご入居者との関わりを持つ時間を増やしコミュニケーションの充実に取り組んだほか、おやつ作りやラジオ体操などレクリエーションの時間を作る事ができた。

5. デイサービスセンター悠久事業報告

在宅のご利用者を受け入れるデイサービスは、特にコロナウイルス感染症の事業への影響が大きいと言える。当地域においてもクラスターの発生により休止となる事業所が多発し、またその影響により閉鎖となった事業所も出ている。そこで職員が陽性となった場合への対応を迅速に行い、また出勤時抗原検査を常に実施するなど感染対策を実施しつつ、休止となった事業所のご利用者の受け入れに取り組むなど地域の事業所間での連携に取り組んできました。そこで、受け入れご利用者の情報の共有において利用者情報管理アプリ YUI の効果がとても大きく円滑な支援に繋がっている。第8波では悠久においても感染が広がり1月に3日間、2月に4日間の休止を経験しました。その際、定員45名のデイサービスでは利用契約者数が130名ほどになり、ご家族や各事業所へのコロナウイルス発症者情報や、休止の情報連絡に過大な労力を要しましたが、地域からの信頼を失うことなく、3月からも安定した稼働率を確保できた。次年度での課題解決と新型コロナウイルスが5類に移行される事を受け、新たな感染対策を行いつつ、これまで自粛していた行事の企画を積極的に進めていきたい。

<基本方針と実績>

(1) その人らしい在宅生活の維持の実現

ご家族が就労されており在宅にて一人で過ごす事が困難な状態であった、60歳代の若年性認知症の方の利用を受け入れ、毎日の利用と夕食後の送りによる長時間のサービス提供により在宅介護の支援に取り組んだ他、黒潮園からターミナルケアに向けて在宅に戻られた方が、デイを利用により在宅生活の維持につなげた事例等、その人らしい在宅生活の維持に取り組んでいる。

- ・日常生活動作の機能訓練に取り組み、住み慣れた家でその人の暮らしの継続を支援
- ・中重度高齢者や認知症高齢者の在宅支援・ご家族支援への取り組み
- ・延長時間対応や夕食の提供など、あらゆるニーズにお応えするサービスの提供
- ・ご家族や介護支援専門員、他職種他事業とも連携した質の高いサービスの提供

(2) より充実した余暇活動やサービスの提供の実践

業務終了時の終礼でレクリエーションや行事など、その日のサービス提供における課題を職員で共有する事により、個々の心身機能の向上に向けた取り組みが充実している。またカンファレンスを実

施し、個別の機能訓練メニューを検討し、一人一人に合わせたプログラムによる余暇支援を実践している。チーム力の向上により、ご利用者の楽しむ気持ちを引き出し、機能訓練への意欲向上へ繋げ、デイ利用によるご利用者のADLの維持向上に取り組んでいる。

- ・ バランス感覚の維持や下肢筋力向上、血流促進を目的としたリハビリメニューの充実
- ・ 食事前の口腔体操、食後の口腔ケア、レクリエーションの時間に歌唱を取り入れた口腔機能の維持・口腔フレイル対策への取り組み
- ・ 季節を感じるドライブなどの外出企画に感染対策を行い取り組む

(3) 充実した人材育成や働きやすい環境づくり

休みの取り方や優先順位をルール化し、誰もが同じルールのもとで休みが取れる環境ができた。複雑な業務に対してオペレーションシートを使って、時間軸での業務の役割分担や業務のねらいを明確にし、働きやすい環境づくりに取り組んでいる。今後はこのオペレーションシートを活用して、誰が対応しても同じサービスが提供できるよう進めていきたい。このように働きやすい環境が整ってきた事から、退職し他事業所に就労していた方の再就職の希望があり3名の職員が職場に復帰している。

- ・ 業務終了時に終礼を実施し、その日のご利用者に関する情報共有を行い、個々に合わせた介助方法や希望対応等について検討する場を設けた
- ・ 部署内にて介護技術の勉強会や困難事例の検討会を実施しスタッフのスキルアップに取り組んだ
- ・ 清掃パート、家事パートの雇用による間接介護業務の分担による職員の労務負担軽減
- ・ iPad（タブレット）の活用によりケース記録が簡素化され記録時間が短縮された
- ・ インカムの活用による情報伝達と職員の動線の短縮による業務効率化
- ・ 利用者情報管理アプリ『Yui』の活用による、情報量の多い送迎対応の注意点やケア内容、余暇活動に関するご利用者情報の随時閲覧と共有

(4) 改修工事に向けて皆の夢を形にする

プロジェクトを立ち上げているが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、設計士との打ち合わせが進まざり計画を保留する事になる。改修工事の計画は再度、十分な期間をもって検討する方針である。

6. 在宅介護支援センター悠久

特養・デイに併設する居宅介護支援事業所である在宅支援センター悠久は、介護支援専門員1名の配置により事業を実施している。新宮市の委託事業として居宅予防支援（ケアプラン作成）に取り組み、在宅介護に関する当法人の窓口として地域における総合相談を行う他、特養併設ショートステイやデイサービスセンター悠久との情報交換、連携を密に取ることにより、迅速かつ充実した対応ができていく。今年度は黒潮園からの在宅復帰事例があり事業所間の連携により円滑な支援に取り組めた。

令和4年度社会福祉法人黒潮園決算概要報告書

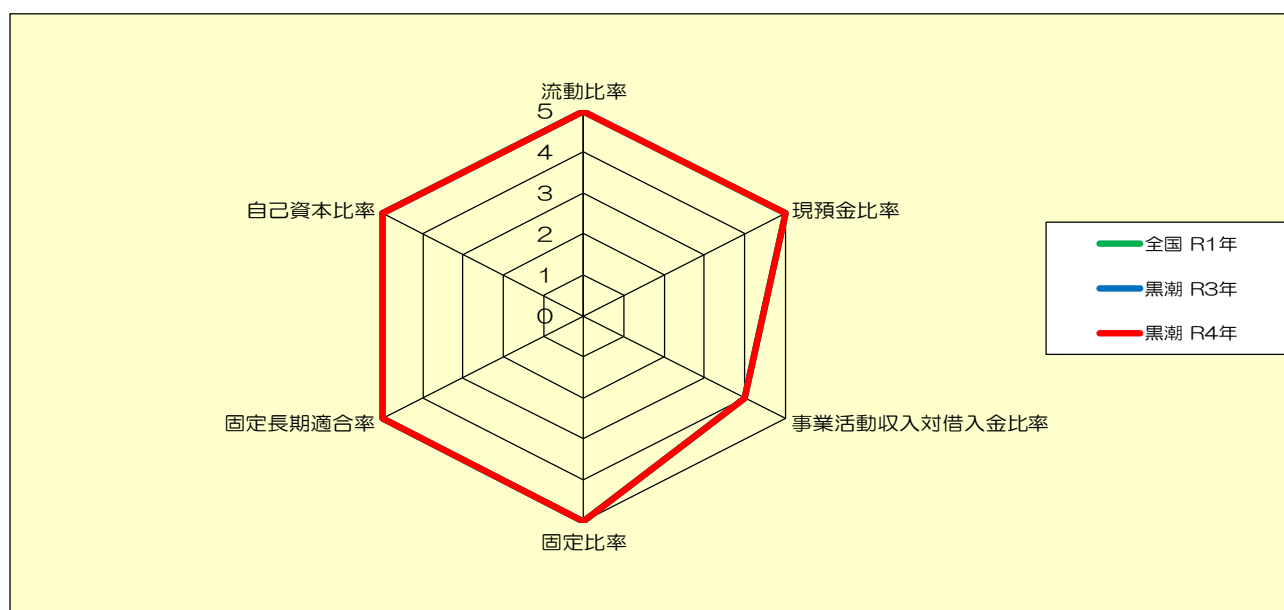
1、令和4年度決算状況について（法人合算）

令和4年度の決算状況（法人全体）について、財務における法人の安全性を図る指標を点数化し、独立行政法人福祉医療機構が調査した「2021年度社会福祉法人の経営状況について」を参考に全国平均データの財務状況を比較しております。

◆安全性の分析

			全国	黒潮	黒潮	全国	黒潮	黒潮	配点基準				
			R1年	R3年	R4年	R1年	R3年	R4年	⑤	④	③	②	①
流動比率	短期的な支払能力を測定する指標	流動資産／流動負債×100	301%	701%	756%	5	5	5	160以上	140～159.9	120～139.9	100～119.9	100未満
現預金比率	より厳密な支払能力をみることに、正味の確実な支払能力をつかむ指標	現預金／流動負債×100	—	579%	636%	5	5	5	140以上	100～119.9	80～99.9	60～79.9	60未満
事業活動収入対借入金比率	事業活動収入に対する借入金の割合を示す指標	借入金／事業収入×100	49%	24%	20%	4	4	4	10未満	50～10	80～50.1	120～80.1	120.1以上
固定比率	有形固定資産の何%が純資産で賄われているか、有形固定資産の健全性を見る指標	固定資産／純資産×100	—	77%	73%	5	5	5	90未満	110～90.1	130～110.1	150～130.1	150.1以上
固定長期適合率	有形固定資産が長期安定資金である自己資本と長期借入金でどれだけ賄われているかを見る指標	固定資産／（純資産＋固定負債）×100	86%	69%	66%	5	5	5	90未満	100～90.1	110～100.1	120～110.1	120.1以上
自己資本比率	法人の純資本に占める、自己資本の割合をあらわす。財務安全性を見る上で重要な指標	純資産／総資本×100	71%	84%	86%	5	5	5	50以上	40～49.9	30～39.9	20～29.9	20未満

※安全性の配点基準については、「2020年度社会福祉法人の経営状況について（福祉医療機構）」と弊社データを元に（株）日本経営が独自に配点した

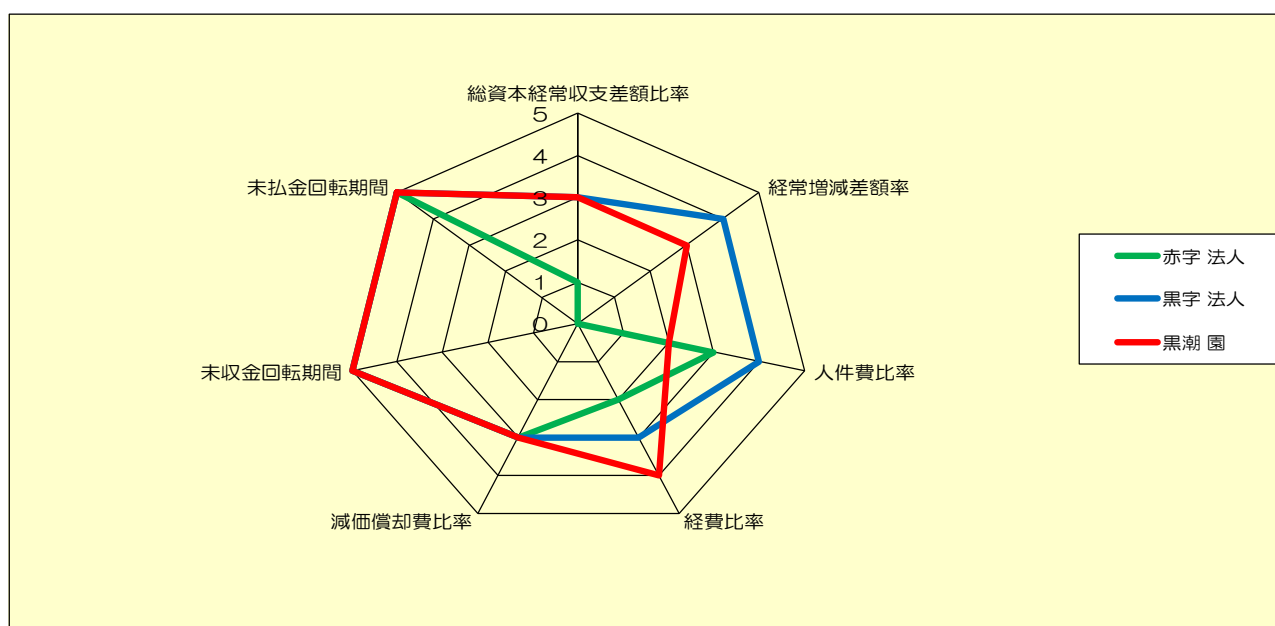


安全性の指標は全ての項目において最高水準に達しています。特に財務の安全性もしくは健全性を評価する代表的な、短期的な支払い能力（安全性）を示す流動比率は756%と、昨年度より高くなり、全国平均301%と比較しても大変高い水準となっています。また借入金返済が着実に進んでいるため、事業活動収入対借入金比率も更に減少しています。

◆収益性の分析

			赤字	黒字	黒潮	赤字	黒字	黒潮	配点基準				
			法人	法人	園	法人	法人	園	⑤	④	③	②	①
総資本経常収支差額比率	事業活動に投下された資本が、いかに効率的に運用されているかをみる指標	経常増減差額／総資本×100	-	1.3%	1.0%	1	3	3	3以上	2～2.9	1～1.9	0～0.9	0未満
経常増減差額率	経常増減差額は法人の経常的な活動により得られた利益を表す。経営安全度を見るために用いる。	経常増減差額／事業活動収入×100	-3.5%	5.0%	2.6%	0	4	3	6.0以上	4.0～5.9	2.0～3.9	0.0～1.9	0未満
人件費比率	事業活動収入に占める人件費の割合を示す指標	人件費／事業活動収入×100	70.5%	66.1%	70.9%	3	4	2	58～59.9 55未満	60～64.9	65～69.9	70～72.9	73以上
経費比率	事業活動収入に占める事務費・事業費支出の割合を示す指標	(事務費+事業費支出)／事業活動収入×100	26.2%	23.3%	21.6%	2	3	4	20未満	20～24未満	24～27未満	27～30未満	30以上
減価償却費比率	事業活動収入に対する減価償却費の割合を表す指標	(減価償却費-国庫補助金等特別積立金)／事業活動収入×100	6.1%	5.4%	4.7%	3	3	3	3未満	3.0～4.9	5～6.9	7～9.9	10以上
未収金回転期間	未収金の滞留状況を表す指標(単位:日)	未収金／事業活動収入×365	-	-	52.2	5	5	5	60未満	60～69	70～79	80～89	90以上
未払金回転期間	法人の支払状況に関する滞留状況を表す指標(単位:日)	未払金／事業活動収入×365	-	-	5.7	5	5	5	60未満	60～69	70～79	80～89	90以上

※収益性の配点基準については、「2021年度社会福祉法人の経営状況について（福祉医療機構）」と弊社データを元に㈱日本経営が独自に配点した



コロナ禍の影響を大きく受けた令和4年度事業ですが、収益性を示す当法人の「経常増減差額率」は2.6%になっています。一方、社会福祉法人全体の経常増減差額率は2.5%と前年度から0.6ポイント低下し、赤字法人割合は31.3%と5.4ポイント拡大しており、2016年以降、経常増減差額率は低下傾向、赤字法人割合は拡大傾向が続いています。しかし、黒字法人に限ったデータは、経常増減差額率5.0%という数値を残しており、社会福祉法人の経営状況は黒字法人と赤字法人で大きく2極化している事が考えられます。

社会福祉法人のうち介護主体法人の収支状況では、新たな処遇改善加算の創設や基本報酬単価の引き上げ等、2021年度の介護報酬改定（プラス0.70%改定）によりサービス活動収益は増加したものの、実態として多くの法人ではそれ以上に人件費に充てる支出が発生している状況が推察され、それ以上の費用増加により増収減益の傾向となっています。

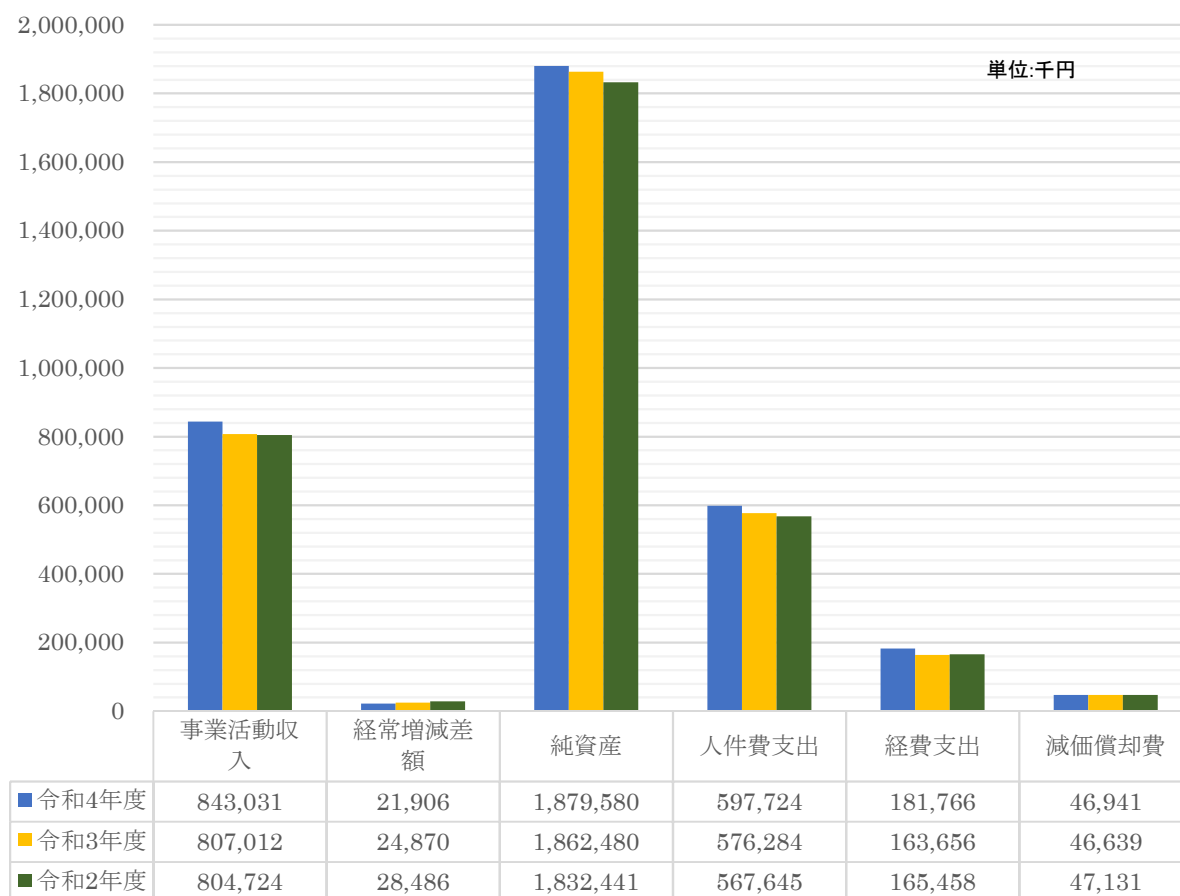
当法人においても全国的な傾向と同様に増収減益となっており、事業活動計算書の内訳を確認すると、サービス活動収益計は前期に比べ4.5%の増収となっています。これには介護サービス提供体制確保事業補助金（新型コロナを発生した施設が対象）11,184千円ほか補助金による一時的な収入が含まれています。一方でサービス活動費用計は前期に比べ5.0%と増加しているため、結果としてサービス活動増減差額は前期に比べ1.2%減益となっています。そこで、赤字法人と黒字法人における違いで着目すべきはやはり人件費と言えます。赤字法人70.5%に対して黒字法人では66.1%と大幅に人件費が抑制されています。これに対して当法人では70.9%の人件費率と赤字法人並みの支出となっています。（悠久71.8%・黒潮園69.4%・クレール64.3%）

当法人はこれまで経費率を抑制することにより利益を残しつつ、人員配置の充実と高い職員処遇の実現に努めて来ました。今年度は人件費の増加は3.7%の増加で済んだものの、事業費が13.7%増加しています。事業費の増加にはコロナ禍やウクライナ情勢等による物価高騰の影響が大きく、特に光熱水費が著しく増加しています。この傾向は今後も持続すると考えられる事から、現状の職員処遇を維持するためには、人員配置を充実させるのではなく、職員一人の生産性向上と業務効率化によるサービス提供体制の充実を図るといった視点が欠かせないと言えます。

以上の通り、難しい経営環境下にはありますが、当法人では高い稼働率を背景とした高収入を基盤に、高い処遇に基づいた人材確保・定着策の実施、専門性に特化した質の高いサービスの提供体制が構築されています。今年度の利益水準は、将来の投資を踏まえると必要な利益は確保することができており、さらに高い残務安定性や少ない借入残高なども相まって、高水準の安全性と収益性を維持することができています。令和5年度も不透明な経営環境ではありますが、当法人の強みを活かしつつ、長期的かつ安定的な経営の持続という視点から、さらなる事業基盤の強化に努めて参ります。

令和4年度社会福祉法人黒潮園事業報告

◆事業活動収支概要（法人合算）



法人合算過去3年間の事業活動収支の経常収支差額比較ですが、令和2年度は前年度比3,731千円減額の28,486千円、令和3年度は前年度比3,616千円減額の24,870千円、令和4年度は前年比2,964千円減額の21,906千円となりました。

事業活動収入は、前年度比36,019千円増額、当初予算比1,751千円増額の843,031千円と過去最高額となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響によりショート利用を停止したにも関わらず、黒潮園「特養入所者」「短期入所者」合算稼働率99.8%、クレール高森は合算稼働率99.7%と7期連続99%以上を達成しました。デイサービスにおきましても新型コロナウイルス感染症の影響により7日間の営業停止を行いましたが、86.5%と7期連続80%以上を達成しています。この稼働率の実績は全国水準と比較しても圧倒的に高いものと言えます。更に栄養マネジメント強化加算、ADL維持等加算Ⅱ、看護体制加算ⅠⅡ、処遇改善支援補助金、ベースアップ等支援加算、サービス提供体制強化加算Ⅱなど新たな加算取得に取り組みました。又、令和4年度の補助金・支援金は4件で、合計17,608千円となりました。

人件費支出については、夏・冬季賞与を各 1.7 ヶ月年間 3.4 ヶ月とし、今年度も年度末に実績による一時金支給を行いました。結果前年度比 21,440 千円増額の 597,724 千円となっております。人員は年度末比で正職員は同数、パート職員 5 名増の法人全体の職員数は 5 名増となっております。年間昇給額については、人事考課制度による昇級対象者は前年度 13 名でしたが今年度 14 名となり、前年比 3,738 千円減額の 3,267 千円となっております。(前年度 7,005 千円)

経費支出ではマスクや消毒液の購入に伴う保健衛生費、燃料価格や電気代高騰による水道光熱費、職員用抗原検査キット購入による福利厚生費、修繕費は増額となりました。一方車両の修理少なく車両費やユニホーム新替え無く職員被服費は減額となりました。結果、事業費と事務費の合計額は前年比 18,363 千円増額の 182,019 千円となっております。

<令和4年度主な修繕及び購入物品等>

・送迎車輛	3,900 千円	・浴室リフト設置	2,404 千円
・ノートパソコン	770 千円	・介護ベッド	1,076 千円
・灯油貯湯槽設置	4,536 千円	・エレベーター修理	957 千円

<助成金・補助金>

・介護サービス提供体制確保事業補助金（新型コロナを発生した施設が対象）	11,184 千円
・社会福祉施設等原油価格・物価高騰対策支援金（物価高騰対策）	3,281 千円
・地域医療介護総合確保事業施設等設備費補助金（看取り部屋の整備）	1,265 千円
・介護ロボット等導入支援事業補助金（Hug 導入）	1,878 千円

<人件費>（法定福利費含む）職員数：本年度末 156 名、前年度末 151 名

・年間昇給額（賞与含む）	3,267 千円	（前年度	7,005 千円）
・期末勤勉手当	3.4 ヶ月：71,505 千円	（前年度	3.4 ヶ月：70,351 千円）
・年度末一時金（処遇金より）	23,512 千円	（前年度	24,885 千円）
・年度末一時金（法人負担分）	9,931 千円	（前年度	6,745 千円）
・職員全員に商品券 2 万円配布	3,080 千円		

<福利厚生費>

・職員互助会繰入金	400 千円	・職員健康診断	2,209 千円
・介護職員腰痛検査	1,065 千円	・抗原キット（職員用）	4,283 千円
・従事者相互保険掛金	758 千円	・開園記念・永年勤続	585 千円

<減価償却費>

・本部	14 千円	・黒潮園	17,538 千円	・悠久	4,364 千円	・クレール高森	25,026 千円
-----	-------	------	-----------	-----	----------	---------	-----------

2、特別養護老人ホーム黒潮園 <入所> (定員 100 名)

(1)入所状況

<年齢別入所者数>

年齢	～74歳まで	75歳～ 84歳まで	85歳～ 94歳まで	95歳以上	合計
()は前年度	5人(4)	20人(23)	53人(55)	18人(17)	96人(99)

<平均年齢>

- ・ 88歳9ヶ月 (平均在園期間 3年5ヶ月) ・最高年齢：100歳 ・最低年齢：70歳

<要介護度別人員>

平均介護度：4.2

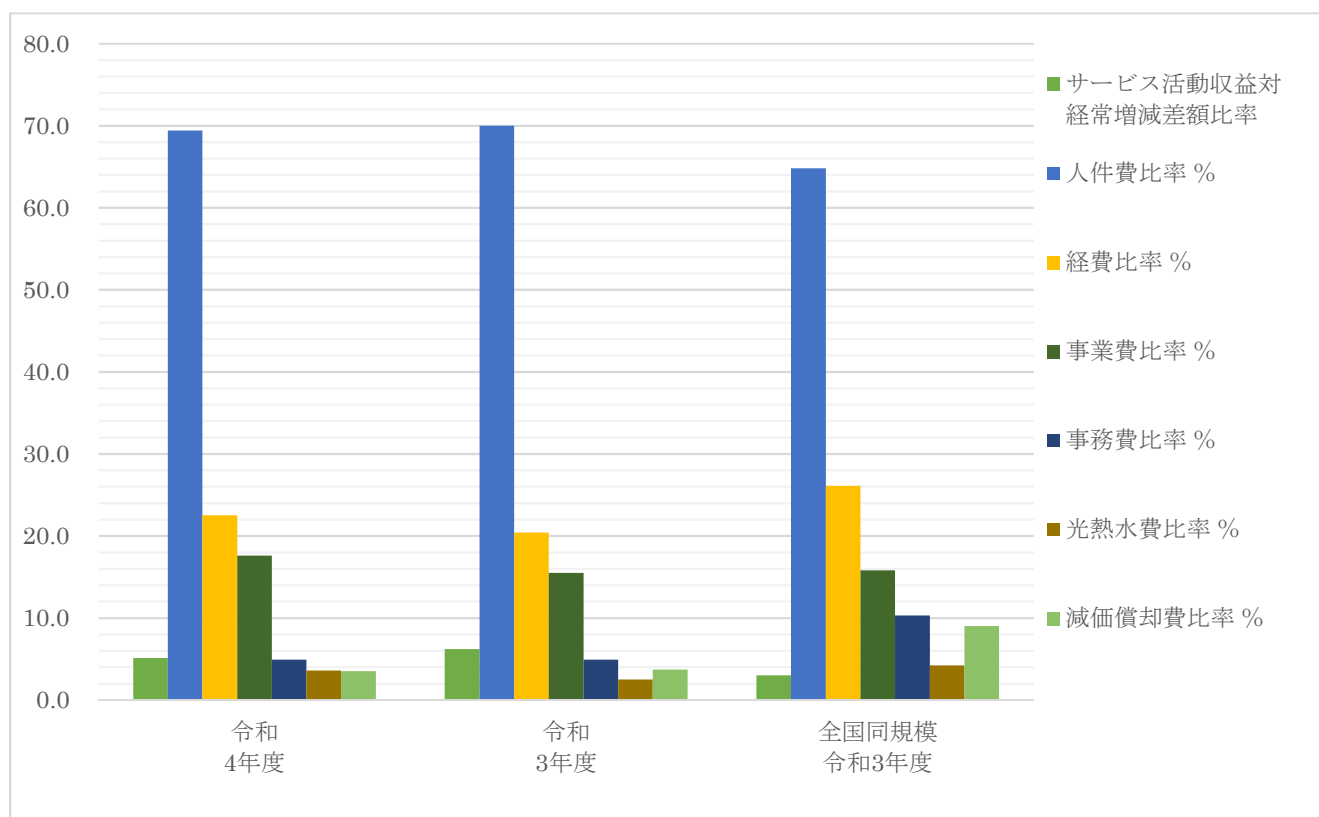
介護度	介護 1	介護 2	介護 3	介護 4	介護 5	合計
()は前年度	0人(0)	0人(0)	18人(18)	41人(48)	37人(33)	96人(99)

(2)利用状況と実績

年度	利用者数	延べ利用者数	利用率	介護報酬収入	経常増減差額 (特養+短期)
令和4年度	1,198人	35,515人	97.3%	440,988千円	25,612千円
令和3年度	1,199人	35,505人	97.3%	428,490千円	30,109千円
増 減	△1人	10人	0%	12,498千円	△4,497千円

(3)業績比較 (全国同規模は令和3年度全国老人福祉施設協議会資料)

特養費用率等比較分析表



(4)指 標

(全国平均は3年度実績)

項 目	令和4年度	令和3年度	全国同規模平均
利 用 率(特養)	97.3%	97.3%	92.2%
利 用 率(短期)	124.5%	128.4%	82.2%
利 用 率(特養+短期)	99.8%	100.1%	—
平 均 介 護 度(特養)	4.2	4.1	3.9
平 均 介 護 度(短期)	3.4	3.1	3.0
利用者1人1日当り介護 報酬収入(特養)	12,417 円	12,090 円	10,080 円
サービス活動収益対経常 増減差額比率(特養+短期)	5.1% (25,612 千円)	6.2% (30,109 千円)	3.0%
サービス活動収益に対する 人件費率(特養+短期)	69.4% (351,408 千円)	70.0% (338,528 千円)	64.8%

項 目	令和4年度	令和3年度	全国同規模平均
サービス活動収益に対する 経費率(特養+短期)	22.5% (113,811 千円)	20.4% (98,569 千円)	26.1%
サービス活動収益に対する 事業費比率(特養+短期)	17.6% (88,930 千円)	15.5% (75,013 千円)	15.8%
サービス活動収益に対する 事務費比率(特養+短期)	4.9% (24,882 千円)	4.9% (23,557 千円)	10.3%
減価償却費比率 (特養+短期)	3.5%	3.7%	9.0%
利用者1人1日当り給食 材料費(特養+短期)	918 円	875 円	839 円
介護等職員1人当り利用者数 (特養+短期)	1.89 人	1.88 人	1.96 人
介護等職員非常勤職員割合 (特養+短期)	11.7%	10.3%	18.6%
介護等職員数「常勤換算」 (特養+短期)	58.2 人	58.7 人	-
全体職員数「常勤換算」 (特養+短期)	81.6 人	82.2 人	-

<短期入所生活介護>(定員 10 名)

(1)利用状況と収入実績

年 度 別	利 用 者 数	延べ利用者数	利 用 率	介護報酬収入
平成4年度	510 人	4,544 人	124.5%	53,592 千円
平成3年度	563 人	4,686 人	128.4%	52,103 千円
増 減	△53 人	△142 人	△3.9%	1,489 千円

(2)業績比較

(全国平均は3年度実績)

項 目	平成4年度	令和3年度	全国同規模平均
短期入所利用率	124.5%	128.4%	82.2%
平均介護度	3.4	3.1	3.0
利用者1人1日当り 介護報酬収入	11,794 円	11,119 円	9,589 円

＜決算概要＞（入所・短期入所合算）

新型コロナウイルス感染症の影響によりショート利用を停止した期間が有り、利用率は入所 97.3%、ショート 124.5%、合算 99.8%となり、目標の 100.0%には届かず昨年度の 100.1%を 0.3%下回る実績となりました。新たな加算として栄養マネジメント強化加算、ADL 維持等加算Ⅱ、処遇改善支援補助金、ベースアップ等支援加算、サービス提供体制強化加算Ⅱの取得に取り組みました。結果介護保険収入は前年度比 13,987 千円増額、当初予算比 4,850 千円増額の 494,580 千円となりました。又、補助金と支援金合わせて 14,193 千円の収入が有りました。

特養入所対象者は介護度が高く重度な高齢者の受け入れが優先されており、入所後に体調不良等にて入院する方が多くなる傾向にあります。黒潮園ではケアの質向上により入院者数が少なく、入院者が出た場合は短期入所の空床利用に積極的に活用していることが高い利用率に繋がっていると言えます。

人件費支出に関しては、職員数は年度末比で正職員 1 名減、パート職員 3 名増となり、前年度比 12,879 千円増額となりました。サービス活動収益に対する人件費比率 69.4%となっており、全国平均 64.8%とやや高くなっています。

経費支出では、前年度に比べ保健衛生費や水道光熱費、消耗器具備品費、福利厚生費が増額となりましたが、車両費や職員被服費、修繕費が減額となりました。結果前年比 15,242 千円増額となりましたが、経費率は全国平均 26.1%に対して 22.5%と依然低く抑えられています。

結果、経常増減差額は 25,612 千円、サービス活動収益に対する経常増減差額比率 5.1%と、全国平均 3.0%と比較しても高く、人件費率が高いが経費比率が低く抑えられている事が支出の特徴です。

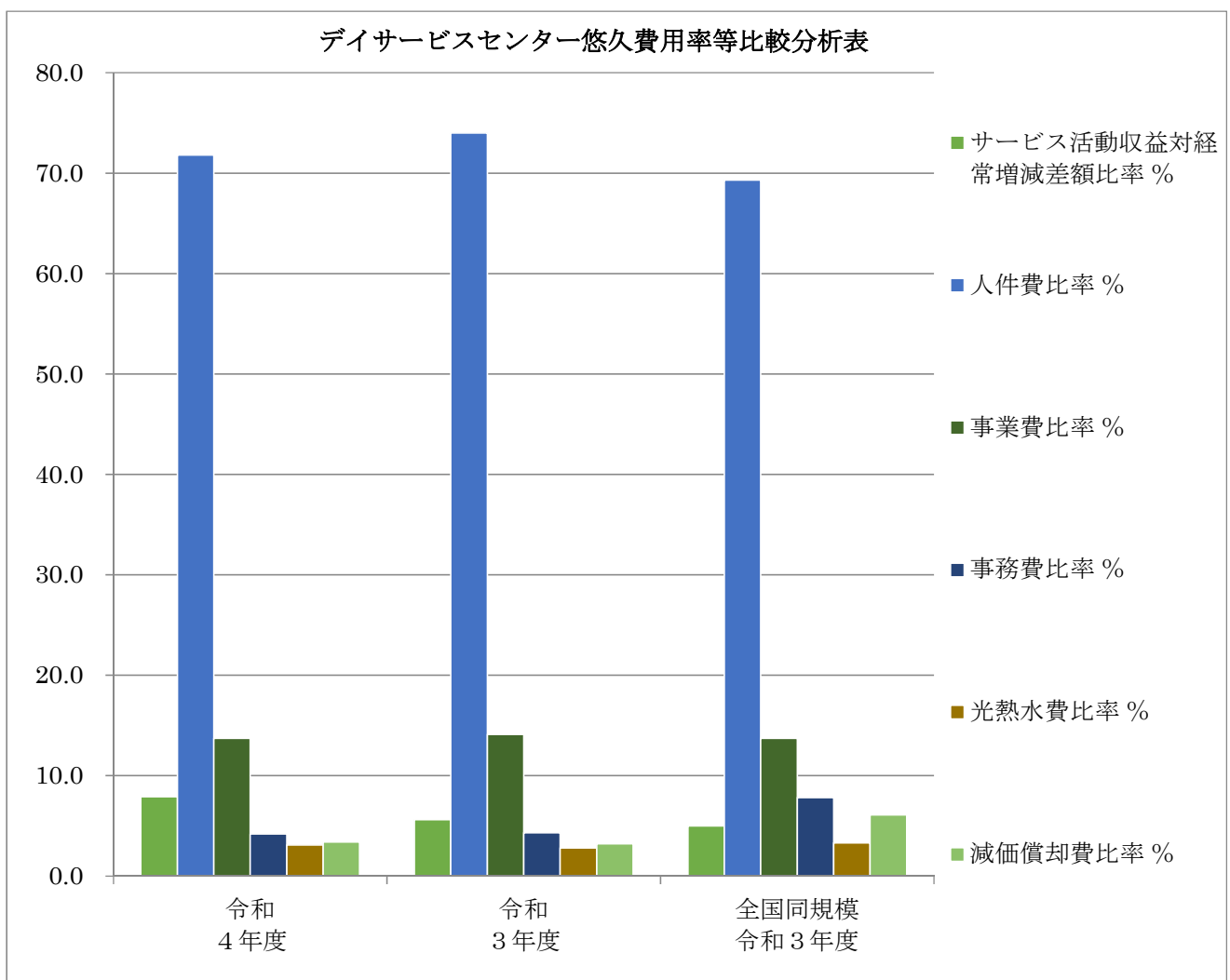
高い稼働率の維持と新たな加算の取得に積極的に取り組んだ結果、適切な利益水準を確保することが出来ていると言えます。

3、通所介護事業 デイサービスセンター悠久（定員45名）

(1)利用状況と収入実績（営業日数303日・7日間の営業停止を省く）

	利用者数	延べ利用者数	利用率	平均 介護度	介護報酬収入	経常収支差額 (通所+居宅)
令和4年度	予防 159 一般 1,338	予防 823 一般 11,241	86.5%	2.5	121,020 千円	10,163 千円
令和3年度	予防 150 一般 1,356	予防 833 一般 11,116	85.7%	2.5	116,536 千円	6,872 千円
増 減	△ 9人	115人	0.8%	0	4,666 千円	3,291 千円

(2)業績比較 「居宅介護支援含む」（全国同規模は令和3年度実績平均）



(3)指 標

「居宅介護支援事業含む」(全国平均は3年度実績)

項 目	令和4年度	令和3年度	全国同規模平均
サービス活動収益に対する 経常増減差額比率	7.9% (10,163 千円)	5.6% (6,872 千円)	5.0%
サービス活動収益に対する 人件費比率	71.8% (92,288 千円)	74.0% (90,677 千円)	69.3%
サービス活動収益に対する 経費比率	17.9% (23,025 千円)	18.3% (22,493 千円)	21.5%
サービス活動収益に対する 水道光熱費比率	3.1%	2.8%	3.3%
減価償却費比率	3.4%	3.2%	6.1%
利用1回あたり介護報酬 (食費・居宅含まず)	9,310 円	9,106 円	9,462 円
介護等職員1人あたり利用者数 (介護等職員数 19.5 名)	2.04 人	1.98 人	2.6 人

<決算概要> 「居宅介護支援事業含む」

コロナウイルス感染症の影響により7日間の営業停止を行いました。目標稼働率86.0%に対し実績86.5%と0.5%増となり、前年度比では0.8%増となりました。新たな加算はADL維持加算Ⅱ、処遇改善支援補助金、ベースアップ等支援加算を取得しています。介護保険収入は前年度比4,731千円増額の127,336千円となりました。

人件費支出では、年度末の職員比は正看護師の育児休暇取得により看護パート1名増、家事パート1名増、介護職員は同数となっています。結果、前年度比1,611千円増額の92,288千円となりました。人件費比率は71.8%と全国平均69.3%よりやや高くなっています。

経費支出では前年度に比べ水道光熱費や燃料費、修繕費が増額となり、消耗器具備品費、車両費、職員被服費が減額となりました。結果前年比532千円増額となり経費率17.9%と全国平均21.5%に比べ低く抑えられています。

サービス活動収益に対する経常増減差額比率は7.9%と全国平均5.0%に対し2.9%上回っており、経常増減差額は前年度比3,291千円増額の10,163千円となりました。

今年度も高い稼働率の維持により適切な利益を残すことができました。新宮市圏域において定員45名規模のデイサービスは唯一であり、引き続き地域ニーズにお応えする事業所を目指し取り組んでいきたいと思っております。

4、居宅介護支援事業 在宅介護支援センター悠久

(1)利用状況と収入実績

	利用者数	居宅介護支援収入	受託事業収入	居宅介護支援 事業収入
令和4年度	539人	6,208千円	108千円	6,316千円
令和3年度	512人	5,833千円	236千円	6,069千円
増減	27人	375千円	△128千円	247千円

居宅介護支援事業収入は前年度に比べ247千円増の6,316千円となっております。今年度も職員配置1名での運営としていますが、前年に比べて介護予防の利用者が減り要介護の利用者が増え収入増となりました。人員配置を充実させた居宅支援事業所とは異なり、特養に併設する居宅介護支援事業の全国平均経営成績では、事業収入に占める人件費の割合が高く経費を負担しきれていない現状があります。このように一般的に特養との併設では経営効率が悪いと言われる事業ではありますが、地域支援の窓口として重要な事業でありその意義は大きいと考えます。

5、地域密着型特別養護老人ホームクレール高森 <入所> (定員 29名)

(1)入所状況

<年齢別入所者数>

年齢	～74歳まで	75歳～ 84歳まで	85歳～ 94歳まで	95歳以上	合計
()は前年度	0人(1)	3人(3)	17人(21)	9人(4)	29人(29)

<平均年齢>

- ・ 91歳 5ヶ月 (平均在園期間 2年 8ヶ月) ・ 最高年齢：101歳 ・ 最低年齢：75歳

<要介護度別人員>

平均介護度：3.8

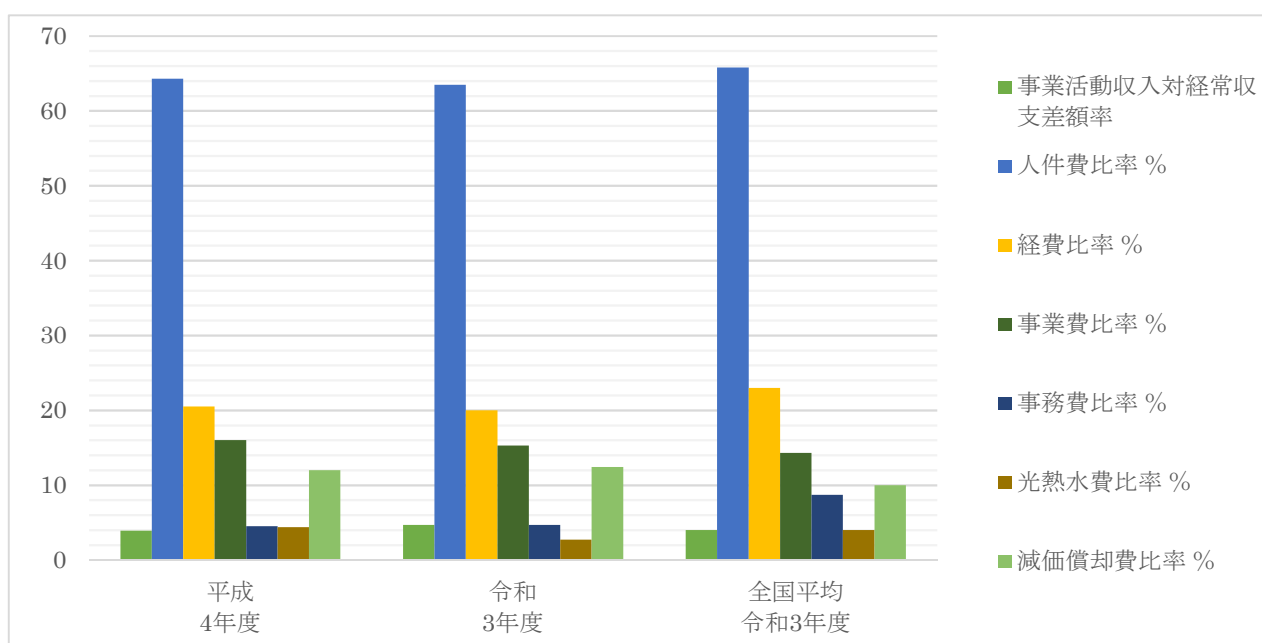
介護度	介護 1	介護 2	介護 3	介護 4	介護 5	合計
()は前年度	0人(0)	0人(0)	13人(11)	9人(8)	7人(10)	29人(29)

(2)利用状況と実績

年度	利用者数	延べ利用者数	利用率	介護報酬収入	経常収支差額 (特養+短期)
令和4年度	348人	10,450人	98.7%	153,771千円	8,151千円
令和3年度	348人	10,287人	97.2%	145,486千円	9,458千円
増 減	0人	163人	1.5%	8,285千円	△ 1,307千円

(3)業績比較 (全国平均データは平成3年度実績)

特養費用率等比較分析表



(4)指 標

(全国平均は3年度実績)

項 目	令和4年度	令和3年度	全国同規模平均
利 用 率 (特養)	98.7%	97.2%	94.7%
利 用 率 (短期)	102.7%	109.3%	85.9%
利 用 率 (合算)	99.7%	100.3%	—
平均介護度 (特養)	4.0	3.9	4.0
平均介護度 (短期)	2.7	2.7	2.9
利用者1人1日当り介護報酬収入 (特養)	14,484 円	14,143 円	10,882 円
サービス活動収益対経常 増減差額比率(特養+短期)	3.9% (8,151 千円)	4.7% (9,458 千円)	4.0%
サービス活動収益に対する人件 費率(特養+短期)	64.3% (133,752 千円)	63.8% (127,272 千円)	65.8%
サービス活動収益に対する経費 比率(特養+短期)	20.5% (42,655 千円)	20.1% (40,066 千円)	23.0%
サービス活動収益に対する事業 費(特養+短期)	16.0% (33,241 千円)	15.4% (30,729 千円)	14.3%
サービス活動収益に対する事務 費(特養+短期)	4.5% (9,414 千円)	4.7% (9,337 千円)	8.7%
減価償却費比率 (特養+短期)	12.0%	12.5%	10.0%
利用者1人1日当り給食費 (特養+短期)	1,006 円	1,012 円	832 円
介護等職員1人当り 利用者数(特養+短期)	1.44 人	1.57 人	16.3 人
介護等職員非常勤職員割合 (特養+短期)	16.0%	17.1%	18.1%
介護等職員数「常勤換算」 (特養+短期)	27.1 人	27.4 人	—
全体職員数「常勤換算」 (特養+短期)	31.8 人	32.1 人	—

<短期入所生活介護> (定員 10名)

(1)利用状況と収入実績

年 度 別	利 用 者 数	延べ利用者数	利 用 率	介護報酬収入
令和4年度	529人	3,748人	102.7%	51,871千円
令和3年度	541人	3,988人	109.3%	54,027千円
増 減	△12人	△240人	△6.6%	△2,156千円

(2)業績比較

(全国平均は3年度実績)

項 目	令和4年度	令和3年度	全国平均3年度
平均介護度	2.7	2.7	2.9
利用者1人1日当り 介護報酬収入	13,840円	13,547円	9,764円

決算概要 (入所・短期入所合算)

新型コロナウイルス感染症の影響によりショート利用を停止した期間が有り、利用率は入所 98.7%、ショート 102.7%、合算 99.7%となり、目標の 99.0%を 0.7%上回り昨年度の 100.3%を 0.6%下回る実績となりました。新たな加算として看護体制加算ⅠⅡ、ADL維持等加算Ⅱ、処遇改善支援補助金、ベースアップ等支援加算の取得に取り組みました。結果介護保険収入は前年度比 6,128 千円増額、当初予算比 1,542 千円増額の 205,642 千円となりました。

人件費支出に関しては、職員数の年度末比は介護正職員 1 名増、家事パート職員 1 名減となり、前年度比 6,480 千円増額となりました。サービス活動収益に対する人件費比率 64.3%は全国平均 65.8%より 1.5%低く抑えられています。

経費支出では、前年度に比べ水道光熱費や修繕費が増額となり、消耗器具備品費や職員被服費が減額となりました。結果前年比 2,589 千円増額となりましたが、経費率は全国平均 23.0%に対して 20.5%と依然低く抑えられています。

結果、経常増減差額は 8,151 千円となっており、サービス活動収益に対する経常増減差額比率 3.9 %と、全国平均 4.0%とほぼ同じ数字です。高い稼働率の維持と未取得加算の算定に積極的に取り組んだ結果、適切な利益水準を確保することが出来ていると言えます。

小規模特養は定員が少なく規模による収益性が見込めないことから、大きな利益の確保が難しい事業とされています。独立行政法人医療福祉機構の経営実態調査(2021年度)では、定員数が 29 人以下のユニット型施設の赤字の割合は 29.2%と高く、依然、経営は厳しい状況にあります。このように短期

入所を併設した効率的な運営が事業安定に大きく関連しており、引き続き高い稼働率に対して低い経費、そして必要な人件費を確保したより高い収支バランスを保った運営に取り組んで参ります。